

令和7・8年度 湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請用
提出書類チェックシート(市内業者用)

所在地 湯沢市佐竹町○番○号
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○

記載例

委任 ※どちらかに○印
1. 無 (主たる営業所で登録)
2. 有 (従たる営業所で登録)

※ (○:全業者が提出するもの、△:場合により省略可能、-:不要)

※ クリアファイル(A4判、無色透明)に下記番号順に入れて提出してください。

No.	書類名	市内		申請者 確認欄	湯沢市 確認欄
		主たる営 業所	従たる営 業所		
1	提出書類チェックシート このシートで提出書類を再度確認してください。	○	○	○	✓
2	入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1、1-2)※2枚あるので注意 「担当者氏名又は申請代理人」欄に電話等で申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載してください(行政書士含む)。	○	○	✓	
3	委任状(任意様式) 市と常時建設コンサルタント業務等の委託契約を締結することができる従たる営業所に委任する場合は提出してください。 (委任期間は、申請日または令和7年6月1日から令和9年5月31日までとしてください。)	-	○	✓	
4	技術職員調書(様式2-1) 会社全体及び登録を希望する営業所の技術職員の保有人数を記載してください。 技術職員調書(様式2-2)※任意様式でも可 様式2-2については、登録を希望する営業所(委任先がある場合には委任先営業所)の技術職員のみ記載してください。	○	○	✓	
5	登録通知書・証明書等の写し 本社又は委任先営業所の各法令・登録規程に基づく登録状況が確認できる書類を提出してください。 (法令・登録規程がないものを除く)。	○	○	✓	
6	実績調書(様式3)★ ※任意様式でも可 登録を希望する営業所での直前2事業年度分の実績を記載してください。	△	○	✓	
7	営業の沿革(様式4)★ ※任意様式でも可 商号又は名称の変更、営業の休止、賞罰等を記載してください。	△	△	✓	
8	財務諸表(直近営業年度分)★ 法人→貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表 個人→貸借対象表、損益計算書	△	△	✓	
9	営業所一覧表(様式5)★ 本社のみで営業所がない場合は提出不要です。	△	△	✓	
10	職員名簿(様式6) ※任意様式でも可 名簿登録を申請する営業所に勤務する全ての職員を記載してください。	○	○	✓	
11	営業所等の写真(様式7) ※任意様式でも可 全て1か月以内に撮影されたもの。白黒不可。	-	○	✓	
12	法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写) 個人→身分証明書(写) 申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○	✓	
13	湯沢市税完納証明書(税務証明交付申請書) 税務証明交付申請書を本庁舎1階の証明交付窓口又は各総合支所で申請し、交付された完納証明書の原本を財政課検査班まで提出してください。 個人事業者は、代表者(事業主)の完納証明書を提出してください。	○	○	✓	
14	国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2」。申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○	✓	
15	社会保険料等納入証明書(写) 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)への加入を資格審査を受けるための要件とし、保険の適用が除外される場合は、湯沢市税完納証明書で確認します。	○	○	✓	
16	暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1) 委任している場合でも本社(代表者)からの提出となります。	○	○	✓	
17	役員等調書(様式8-2) NO.16、17の提出がない場合は資格審査を行いません。	○	○	✓	
18	返信用長形3号封筒 資格審査結果通知用です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付し提出してください。	○	○	✓	

※申請書等の様式が前回のものと異なります。必ず今回の様式で申請してください。

★ 法人の場合は、「測量法第55条の8の規定に基づく書類」又は直近の「現況報告書」(国土交通省の確認を受けたものに限る。)の写しを添付した場合は省略可。ただし、実績調書については、現況報告書等に記載以外の業務や部門を申請する場合や市内の従たる営業所で申請する場合は省略できません。

湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格申請書兼誓約書

湯沢市長 様

記載例

湯沢市が発注する建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格の
あたり要領の資格要件を満たし、この申請書兼誓約書及び添付書類の
締結に同意する旨を記載してください。

申請する業務に○をし、登録状況について記載してください。

業務の種類	申請	申請区分	業務にお	委任先の 法令登録
1 測量業務	○	新・継	測量業務	有
2 土木関係 建設コンサルタント業務	○	新・継	建設コンサルタント 第 XXXXXX 号 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	有
3 建築関係 建設コンサルタント業務		新・継	建築士事務所 (1級・2級・木造) 第 号 年 月 日	
4 補償コンサルタント業務		新・継	補償コンサルタント 第 号 年 月 日	
5 地質調査業務	○	新・継	地質調査業者 第 XXXXXX 号 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	有
6 環境調査業務		新・継	計量 事業者 音 圧 第 号 振 動 第 号 濃 度 第 号	

※上記業務のうち1、3、6(騒音調査 振動調査 大気調査 水質調査)は各法令に基づき登録が必要です。

※申請する業務の申請 「法人番号」の記載(13桁)が必要となりました。

※委任先がある場合、(検査用数字1桁+基礎番号12桁)

<申請者>

法人番号(13桁) 1 0 0 0 0 0 1 0 1 2 3 4 5

所在地 〒 012-0001
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

所在地や商号は略さずに記載してください。
× 秋田県湯沢市佐竹町1-1、(株)〇〇〇〇

フリガナ マルマルマルマル
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇

実印を忘れずに
押印してください。

代表者 職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

TEL 0123-45-1234 FAX 0123-45-1235

Mail xxxx@xxxx.yuzawa.co.jp

<受任者>

※権限を委任する場合のみ記載してください。委任先の営業所が
法令登録を受けていない場合は委任先での登録はできません。

所在地 〒 012-8599
秋田県湯沢市佐竹町〇番〇号

受任者の印(使用印鑑)を忘
れずに押印してください。

フリガナ マルマルマルマル ヒシヒシ シテン
委任先 株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店

受任者 職氏名 支店長 〇〇 〇〇

TEL 0183-12-3456 FAX 0183-12-7890

Mail xxxx@xxxx.yuzawa.co.jp

使用印鑑を忘れずに押印してください。

使用印鑑



見積りに参加し、入札
締結、代金の請求及び
受領のために使用する
を押印してくださ

申請日を忘れずに記載してください。

委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は、委任先での
登録はできません。業務毎に、営業所の法令登録・届出状況を
確認できる書類(現況報告書等)を添付してください。

未加入の場合は、理由書(任意様式)
を提出してください。

湯沢市受付印

この欄には記載しない
てください。

※市記入欄

◇区分 市内・市外
◇委任 有・無
◇申請区分 新規・更新

社会保険等の加入の状況

※該当するところに○をしてください。

雇用保険

加入済 未加入 適用除外

健康保険

加入済 未加入 適用除外

厚生年金保険

加入済 未加入 適用除外

秋田県
への
申請状況

☐ 市の申請と同じ営業所で申請済み
☒ 市の申請と違う営業所で申請済み
☐ 県には申請しない(未申請)

※該当するところに☑をしてください。

担当者氏名又は申請代理人

所属 〇〇部〇〇課

氏名 〇〇 〇〇

申請書の内容に係る問い合わせ
に対応できる担当者を記載
してください。代理人(行政
書士等)が申請する場合で
あっても、担当者氏名は必ず
記載してください。

業務内容

【記載要領】

- (1) 市内業者は、入札参加資格審査を希望する部門の実績を記載してください。
ただし、※印のある部門は、各法令等に基づき登録が必要です。

(2) 市外業者は、入札参加資格審査を希望する部門の実績を記載してください。
ただし、日照調査、電波調査、土壌調査を除く）は、申請することができませんので注意してください。

(3) 入札参加資格審査を希望する部門の実績を記載してください。
- <市外業者>**
申請する営業所における法令等に基づく登録がない場合（日照調査、電波調査、土壌調査を除く）は、申請することができませんので注意してください。

記載例

業務の種類	業務部門	希望	実績
測量	測量一般 【※】	◎	有
	地図の調製 【※】	◎	無
	航空測量 【※】		
建設関係コンサルタント	建築一般 【※】		
	建築構造 【※】		
	建築設備 【※】		
補償関係コンサルタント	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		

<市内・市外業者共通>
測量は、測量法第55条、建築関係建設コンサルタントは、建築士法第23条の登録がなければ希望できません。
記載できるのは◎のみとなります。

業務の種類	業務部門	希望	実績
	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
		◎	有
	工業用水道		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコン		

<市内・市外業者共通>
直前2年の事業年度決算に基づく実績高を記載してください。

業務の種類	業務部門	希望	実績
土木関係コンサルタント	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	機械		
	建設環境		
	水産土木		
	電気電子		
	廃棄物		
地質調査	地質調査	◎	有
環境	騒音調査 【※音圧レベル】		
	振動調査 【※振動加速度レベル】		
	大気調査 【※濃度】		
	水質調査 【※濃度】		
	日照調査		
	電波調査		
	土壌調査		

<市内・市外業者共通>
法令に基づく登録が必要です。
記載できるのは◎のみとなります。

建設コンサルタント実績高等

希 望 業 務 分 野	直前2年度分決算				直前1年度分決算				直前2年間の平均実績高	創 業				
	R R	年 年	○ ●	月 月	○ ●	日 日	から まで	R R		年 年	○ ●	月 月	○ ●	日 日
測 量				20,000				34,000				27,000		×× 年 ×× 月 ×× 日
土木関係建設コンサルタント業務				40,000				50,000				45,000		現組織への変更
建築関係建設コンサルタント業務														△△ 年 △△ 月 △△ 日
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務														営 業 年 数
地 質 調 査 業 務				3,000				3,000				3,000		
環 境 調 査 業 務														
合 計				63,000				87,000				75,000		□□ 年

委任状

記載例

令和 7 年 1 月 15 日

湯沢市長 様

委任者 所在地 ○○県○○市○丁目○番○号
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○



私は、下記の者を受任者(代理人)と定め、次の事項に関する権限を委任します。

記

1 受任者

所在地 秋田県湯沢市佐竹町○番○号
商号又は名称 株式会社○○○○ ◇◇支店
受任者職氏名 支店長 ○○ ○○

様式1-1の「**使用印鑑**」と
同じものを押印して下さい。



2 委任期間

令和 7 年 1 月 15 日 から
令和 9 年 5 月 31 日 まで

今回の委任期間は、
申請日 又は **令和7年6月1日** から
有効期間の末日 (**令和9年5月31日**) まで
としてください。

3 委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。
- (6) 前各号に付帯する一切に関すること。

委任事項については、一部のみを委任する
ことはできません。

記載例

技術職員調書

(単位:人)

(1)技術者保有人数

(単位:人)

全体 申請営業所

測量業務	測量士	5	1
	測量士補	3	1
	技術士又は同等認定者	2	1
	RCCM	1	1
土木関係 建設コンサルタント業務	建築士又は同等認定者		
	RCCM		
	測量士		
	測量士補		
建築関係 建設コンサルタント業務	建築士又は同等認定者		
	RCCM		
	測量士		
	測量士補		
補償コンサルタント業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士		
	一級建築士		
	二級建築士		
	不動産鑑定士		
地質調査業務	地質調査技士		
	さく井技能士		
	技術士又は同等認定者		
	環境計量士		

【記載要領】

- 申請日現在で、「全体」には本社及び申請する営業所の技術職員ののべ人数
- (1)において、土木関係建設コンサルタント業務の「実務経験者、同等認定者」の内訳を記載してください。
- 複数の資格を有する方については、※「技術士・RCCM」「一級・二級」「士・士補」を有している方は、上位の資格のみ記載すること。
- (2)は(1)の内訳であるので、各業務の合計人数が同じになります。

(2)技術者保有人数【内訳】

		全体		申請営業所	
		(技術士)	(RCCM)	(技術士)	(RCCM)
測量業務	測量法第55条の13 営業所毎に測量士を1人以上置かなければならない。				
	測量士	1		1	1
	測量士補				
	技術士又は同等認定者				
土木関係 建設コンサルタント業務	建築士又は同等認定者				
	RCCM				
	測量士				
	測量士補				
建築関係 建設コンサルタント業務	建築士又は同等認定者				
	RCCM				
	測量士				
	測量士補				
補償コンサルタント業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士				
	一級建築士				
	二級建築士				
	不動産鑑定士				
地質調査業務	地質調査技士				
	さく井技能士				
	技術士又は同等認定者				
	環境計量士				
合 計		2	1	1	1

		全体		申請営業所	
		(実務経験者 等)	(実務経験者 等)	(実務経験者 等)	(実務経験者 等)
補償 コンサルタント業務	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
営業補償・特殊補償	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	総合補償				
合 計					

申請業務区分：

測量

業務

記載例

申請する業務毎に記載してください。

(3)技術者経歴書

氏 名	フリガナ	役職名	法令による免許等		技術士登録の技術分門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年数
			名 称 (登録番号)	取得年月日		
湯沢 次郎	ユザワ ジロウ	測量士	測量士 SOO-△△△	S×年×月×日		×× 年
稲川 雄太	イナカワ ユウタ	その他	測量士補 SOO-△△△	SO年O月O日		OO 年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年

湯沢市建設コンサルタント入札参加者資格審査に申請する営業所（名簿に登録を申請する営業所）の技術職員のみを記載してください。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。

市外業者で、秋田県に提出した入札参加資格審査と同じ営業所で申請する場合は、様式2-2は提出不要です。

【記載要領】

- 湯沢市建設コンサルタント入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録を申請する営業所)の技術職員のみを記載してください。
- 申請業務区分毎に記載してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。
- 「役職名」欄には、関係する法令及び登録規程において、営業所毎に常勤が求められる技術者の場合は、業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合は、「その他」と記載してください。
 - 測量業務…測量士法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務…建設コンサルタント登録規程第3条に規定する技術管理者(○○部門)及び登録規程第3条第1号イ又はロの別
 - 地質調査業務…地質調査業者登録規程第3条第1項第1号に規定する技術管理者及び同規程第3条第1号イ、ロ又はハの別、並びに同規程第3条第1項第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号イ又はロの別
 - 補償コンサルタント業務…補償コンサルタント登録規程第3条に規定する補償業務管理者(○○部門)及び同規程第3条第1号イ又はロの別
 - 建築関係建設コンサルタント業務…建築士法第24条に規定する管理建築士
 - 環境調査業務…計量法第122条に規定する環境計量士(○○区分)
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)又は技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 技術者が複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

実 績 調 書

記 載 例

申請業務区分: 測量 業務

(千円未満四捨五入)

申請部門	発注者	業務名	業務の内容	元・下請 の区別	業務委託料の額 (税抜)	着手年月	完成年月
測量一般	湯沢市	〇〇〇〇測量業務委託	現地測量 L=〇km	元請	500 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
	湯沢市	△△△△測量業務委託	現地測量 L=△km	元請	300 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
	秋田県	××××測量業務委託	現地測量 L=×km	元請	300 千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月
					千円	年 月	年 月
地図の調製		(実績なし)				年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

様式1 - 2で記載した決算時期にあわせて記載してください。
※市内の主たる営業所は5事業年度前まで可。

実績がない場合は、業務名に「実績なし」と記載してください。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。
申請する業務のみ記載してください。
測量法第55条の8の規程に基づく書類又は現況報告書の写しを提出した場合は、提出不要です。
※現況報告書等に記載以外の業務や部門を申請する場合や、市内の従たる営業所で申請する場合は省略できません。

【記載要領】

- 1 申請業務毎に作成してください。なお、同様の内容
- 2 決算の終了している直前2事業年度の主な完成業
※市内業者で、直前2事業年度の実績が無い方は
- 3 下請については、「発注者」の欄に元請業者名を記
- 4「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 湯沢市内に従たる営業所を有する方が、市内業者として申請する場合は、従たる営業所の直前2事業年度に履行した実績を申請業務毎に記載してください。

様式4

営 業 の 沿 革

記載例

創 業		年 月 日
創業後の沿革	設立	S ○ 年 ○ 月 ○ 日
	測量法に基づく業者として登録する。	H △ 年 △ 月 △ 日
	資本金を〇〇〇万円とする。	H × 年 × 月 × 日
	◇◇支店を設置する。	H □ 年 □ 月 □ 日
	建設コンサルタント規定により登録する。	年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。

測量法第55条の8の規程に基づく書類又は直近の現況報告書の写し（国土交通省の確認を受けたものに限る。）を提出した場合は、提出不要です。

（記載要領）

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、賞罰（行政処分等含む。）等を記載してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

営業所毎の登録状況を記載してください。

営 業 所 一 覧 表

記 載 例

営業所等名称		業務における登録状況						郵便番号・所在地	TEL(上段)	開設年月日
		測量	土木関係	建築関係	補償	地質調査	環境調査		FAX(下段)	
主たる 営業所	株式会社 ○○○○	○	○					〒012-8501 秋田県○○市○○○丁目○番○号	0183-73-×××× 0183-73-××××	S ○ 年 ○ 月 ○ 日
	株式会社○○○○ ◇◇支店	○	○					〒012-8599 秋田県湯沢市佐竹町○番○号	0183-XX-×××× 0183-XX-××××	H × 年 × 月 × 日
従たる 営業所								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
										年 月 日
								〒		年 月 日

委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は
委任先での登録はできません。

本様式、任意様式のいずれも記載する住所は
ハイフン表記でも提出可能です。

同様の内容が記載されていれば、任意様式でも可とします。

測量法第55条の8の規程に基づく書類又は直近の現況報告書の写し（国土交通省の確認を受けたものに限る。）を提出した場合は、提出不要です。

【記載要領】

- 1 「営業所等名称」欄には、本店及び営業所について記載してください。
- 2 「業務における登録状況」欄では、該当するものに「○」をしてください。
- 3 同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

職 員 名 簿

記 載 例

【記載要領】

- 1 この職員名簿は、湯沢市建設コンサルタント等入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録をする申請する営業所)の職員のみを記載してください。
- 2 申請日現在で、常時雇用されている全ての職員について記載してください。
- 3 区分欄には、右記項目に該当する番号を記載してください。2つ以上兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。
- 4 同様の内容が記載されていれば、任意の様式でも構いません。

区
分

- ① 役員
- ② 事務関係職員
- ③ 営業関係職員
- ④ 技術関係職員
- ⑤ その他

営業所等名称

株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店

No.	氏名	年齢	居住地 (市町村)	区分	雇用年月日
1	稲川 雄太	64	湯沢市	①	SOO.XX.XX
2	雄勝 一郎	48	湯沢市	④	SOO.XX.XX
3	湯沢 次郎	40	湯沢市	④	SOO.XX.XX
4	皆瀬 花子	31	湯沢市	②	HOO.XX.XX
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

技術職員を含めた全ての職員について記載してください。

【市内の従たる営業所】

常勤の従業員が3人以上必要です。(審査要綱別表第3)

同様の内容が記載されていれば、任意の様式で提出可能です。
市内業者のみ提出してください。

職 員 名 簿

記 載 例

【記載要領】

- 1 この職員名簿は、湯沢市建設コンサルタント等入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録をする申請する営業所)の職員のみを記載してください。
- 2 申請日現在で、常時雇用されている全ての職員について記載してください。
- 3 区分欄には、右記項目に該当する番号を記載してください。2つ以上兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。
- 4 同様の内容が記載されていれば、任意の様式でも構いません。

区
分

- ① 役員
- ② 事務関係職員
- ③ 営業関係職員
- ④ 技術関係職員
- ⑤ その他

営業所等名称

株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店

No.	氏名	年齢	居住地 (市町村)	区分	雇用年月日
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

営業所等の写真

記載例

営業所等名称 【 株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店 】

・営業所等全景写真(周囲の状況含む)

※ 営業所の全景で、社名がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

・営業所等出入口付近の外観

※ 郵便受けや社名がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

営業所等の建物 ☒独立した事務所 ☐テナントビル内 ☐戸建住宅、マンション内
営業所等の形態 ☒申請営業所等専用 ☐他の事業所と併設

営業所等名称 【 株式会社〇〇〇〇 ◇◇支店 】

・営業所等内部

※ 営業所等内部が広範囲に写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

・通信機器設置状況

※ 通信機器がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

設備等	☒ 電話	☒ FAX	☒ パソコン	☒ プリンタ	☒ インターネット接続
撮影年月日	令和 6 年 1 月 15 日				

【記載要領】

- 1 建物の状況や形態、設備等の当てはまるところに、レ点を入れてください。
- 2 各箇所とも1枚若しくは2枚添付してください。

①窓口 日中に連絡がとれる電話番号を必ず記載してください。

住所	湯沢 その他	皆瀬〇〇番〇〇号	氏名	皆瀬 花子
電話番号	0183 - 73 -			

【個人事業主の方】

本人又は同一世帯員のどちらかに✓をつけてください。

【法人の方】

その他に✓をつけ、右記の委任状欄に記入及び押印をお願いします。

法人の場合は、代表者が申請者であっても委任状が必要となりますのでご注意ください。

②どなたの証明書が必要ですか？ 当てはまるものに☑をつけてください。

- ☐ 本人 ※本人及び同一世帯員
☐ 同一世帯員 ※法人については
☒ その他（法人を含む）

③本人以外の場合、証明書が必要な方の住所・氏名・生年月日を記入してください。

住所	湯沢市 その他	湯沢市佐竹町1番1号	氏名	株式会社 湯沢市役所 代表取締役 湯沢 太郎	生年月日	法人の場合、記載不要です。
----	------------	------------	----	---------------------------	------	---------------

④証明書を何に使用しますか？ 当てはまるものに☑をつけてください。

- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---|
| ☐ 金融関係 | ☐ 特定医療 | ☐ 相続・登記 | ☐ 車検 |
| ☐ 保証人 | ☐ 公営住宅 | ☐ 指名入札 | ☒ その他 |
| ☐ 年金手続 | ☐ 授業料免除 | ☐ 福祉医療 | (湯沢市入札参加資格審査申請) |
| ☐ 扶養認定 | ☐ 奨学金申請 | ☐ 児童手当 | |

⑤どの証明書が必要ですか？ 当てはまるものに☑をつけてください。

納税	☒ 完納証明書（市税に滞納がない証明）（個人・法人）	1 通
----	--	-----

本人確認欄	税証明通数
☐ 運転免許証	枚
☐ マイナンバーカード	枚
☐ 住民基本台帳	税証明手数料
☐ 健康保険証	円
☐ 介護保険証	円・発行
☐ 年金手帳	
☐ その他（ ）	

この欄は記載しないでください。

窓口実際に来られる方の氏名、住所、生年月日を記載してください。
本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証等)を窓口へ提示してください。

委 任 状

(あて先) 湯沢市長

令和 3 年 12 月 20 日

代理人（窓口に来る方）

住所	皆瀬〇〇番〇〇号	氏名	皆瀬 花子	生年月日	大 昭 平 令 西暦 23 年 4 月 5 日
----	----------	----	-------	------	----------------------------

私は上記の者に対し、下記の請求

委任事項	☒ 次の税証明の 湯沢市入札参加
------	---

①の申請者と同じ人になります。
委任を受けた代理人のみが申請できます。
法人の場合は、代表者が申請者であっても委任状が必要となりますのでご注意ください。

委任者（証明書等が必要な方）

住所 (所在地)	湯沢市佐竹町1番1号	氏名 (法人名)	株式会社 湯沢市役所 代表取締役 湯沢 太郎	代表者の 生年月日	※ 法人の場合は記載不要 大 昭 平 令 西暦
-------------	------------	-------------	---------------------------	--------------	----------------------------

代表者印を押印してください。

法人の場合、記載不要です。

※ 委任状は、委任者（証明書等が必要な方）本人が自署・押印してください。
※ 委任者が法人の場合は、法人名・代表者名・代表者印を記入・押印してください。

備 考

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

記載例

私は、法令及び湯沢市が定める入札参加関連規定を遵守した上で入札参加を行うものとし、下記の事項について誓約します。

なお、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に「役員等調書」を照会することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 湯沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与している会社、事業所等であること。
 - (2) 役員等（個人の場合は代表者、法人の場合は登記簿謄本等に記載されている全ての者）が、暴力団員であること、若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であること。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用すること。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 2 仕入れや委託先の会社、事業所等が暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していることを知りながら、契約等の取引をすることはありません。
- 3 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。また、不当な要求があった場合には、ただちに警察署へ通報【110番通報等】するとともに、湯沢市に報告します。
- 4 「役員等調書」は別紙のとおり。

様式1-1と同じ申請日を記載してください。

令和 7 年 1 月 15 日

湯沢市長 様

委任先ではなく、本社（本店）の代表者による誓約書としてください。

所 在 地 ○○県○○市○丁目○番○号

商号又は名称 株式会社○○○○

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○



役員等調書

記載例

	フリガナ	マルマルマルマル					
	法人名、商号、名称等	株式会社〇〇〇〇					
	所在地 (本社)	〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号					
	役職名	氏名		生年月日			
		漢字	フリガナ	元号	年	月	日
1	代表取締役	〇〇 〇〇	マルマル マルマル	S	×	×	×
2	取締役	□□ □□	カカカ カカカ	S	×	×	×
3	支店長	◇◇ ◇◇	ヒビシ ヒビシ	H	×	×	×
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※この書類は、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に照会します。他の目的に使用しません。

※申請時の役員等について漏れなく記入してください。

※ 法人の場合は、**役員**(事業協同組合の場合は理事) **及び受任者**について記入し、その役職(「代表取締役」、「取締役」、「監査役」、「**支店長**」等)を記入してください。

※ 個人の場合は、事業主及び受任者について記入し、役職名には「事業主」、「受任者」のいずれかを記入してください。

市記入欄	市内・市外	工事 No.
	市内・市外	コンサル No.
	市内・県内・県外	物品役務 No.

役員等調書別紙

法人名、商号、 名称等	株式会社〇〇〇〇					
----------------	----------	--	--	--	--	--

役 職 名	氏 名		生 年 月 日			
	漢 字	フリガナ	元号	年	月	日
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						